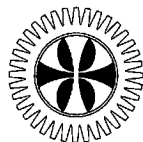


# 税源移譲と国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急提言

～地方分権推進のための三位一体改革の早期具体化について～



平成 15 年 10 月

全 国 市 長 会

# 税源移譲と国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急提言 ～地方分権推進のための三位一体改革の早期具体化について～

## 1. 基本的考え方

全国市長会としては、国庫補助負担金を原則廃止し、国から地方への基幹税を基本とした税源移譲を早期に実現すべきと考える。

本会は、これまでも地方の歳出規模と地方税収入の乖離をできるだけ縮小するという観点に立って、国から地方への税源移譲など抜本的な地方税制改革を早急に進め、地方分権時代に相応しい都市税財政基盤を確立するよう求めてきた。

一方、国においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」(平成15年6月27日閣議決定)に基づき、国庫補助負担金(以下、「補助金」という。)について、「改革と展望」の期間中(平成18年度まで)に概ね4兆円程度を目途に廃止、縮減等の改革を行い、廃止する対象事業の中で引き続き地方が主体となって実施する必要があるものについては、基幹税の充実を基本に税源移譲するとしている。

三位一体の改革は、単に国と地方の財源の配分だけの問題ではなく、地域住民へのサービス提供に直接影響を及ぼす重要な問題であり、次の事項を基本に改革を推進する必要がある。

歳出面での国の関与を縮小することにより、地方の自主性を拡大するとともに、自主・自立の財政運営を営むことができるようにすること。

受益と負担の関係を明確にし、真に住民が必要とする行政サービスを地方自らの判断で実施することが可能となるようにすること。補助金の廃止・縮減により地方の自己決定権と自己責任が拡大し、また、国・地方を通じた膨大な事務処理が軽減され、これらにより行財政の効率化、合理化が一層進み、国・地方を通ずる行財政改革につながるものであること。

もとより、各都市は、引き続き、自ら徹底した行財政改革に積極的に取り組む必要があること。

本会としては、税源移譲を実現していくため、補助金の廃止・縮減を単に国の予算編成に委ねるのではなく、都市自治体の立場から、国等に対して具体的提案を行っていく必要があると判断し、税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチームにおける検討も踏まえ、基本的な考え方をここに取りまとめ、緊急提言とする。

## 2．補助金の廃止・縮減について

### (1) 廃止・縮減の検討対象

今回の補助金の廃止・縮減の検討は、地方向けの総額約 20 兆 4,000 億円（平成 15 年度政府予算ベース）のうち、市町村に直接交付され、または、都道府県を通じて市町村に交付されるものを対象とした。ただし、以下のものは対象外とした。

#### 対象外としたもの

- ・ 地方財政法第 10 条の 4 に規定する国庫委託金  
（国会議員選挙執行委託費、国勢調査地方公共団体委託費、外国人登録事務委託費等）
- ・ 特定地域に限定されているもの等  
（電源立地促進対策交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等）
- ・ 経常的なもので 30 億円未満（平成 15 年度政府予算ベース）のもの
- ・ 投資的なもので 100 億円未満（平成 15 年度政府予算ベース）のもの

## ( 2 ) 廃止・縮減の検討結果

### 廃止・縮減の検討対象とした補助金

123 件、総額約 15 兆 2,724 億円

( 下記の を除いた場合 : 114 件、総額約 8 兆 544 億円 )

( 注 ) 件数及び額については、国の予算科目の「目」を単位とした ( 以下、全て同じ。 )

### 廃止して税源移譲すべき補助金 101 件、総額約 5 兆 8,552 億円

(  を除いた補助金に占める割合 : 件数にして 88.6%、額にして 72.7% )

### 廃止して税源移譲すべき主な補助金

#### 1 . 国庫負担金 ( 経常的経費分野 ) …… 6 件、1,086,055 ( 百万円 )

・ 児童保護費等負担金	766,214
・ 公営住宅家賃対策等補助	120,990
・ 身体障害者保護費負担金	97,693
・ 養護老人ホーム等保護費負担金	56,211
・ 保健事業費等負担金	31,907
・ 地籍調査費負担金	13,040

#### 2 . 国庫補助金 ( 経常的経費分野 ) …… 41 件、679,389 ( 百万円 )

・ 在宅福祉事業費補助金	111,762
・ 交通安全対策特別交付金	82,170
・ 児童保護費等補助金	64,408
・ 幼稚園就園奨励費補助金	17,982
・ 介護保険事務費交付金	30,491
・ 農業委員会交付金	11,605

など

#### 3 . 国庫補助負担金 ( 公共事業分野 ) …… 27 件、3,069,610 ( 百万円 )

・ 下水道事業費補助	843,461
・ 地方道整備臨時交付金	703,300
・ 廃棄物処理施設整備費補助	146,136
・ 公営住宅建設費等補助	135,884
・ 都市公園事業費補助	89,710
・ 農業集落排水事業費補助	79,260

など

#### 4 . 国庫補助負担金 ( 3 を除いた投資的経費分野 ) …… 27 件、1,020,188 ( 百万円 )

・ 水道施設整備費補助	135,078
・ 社会福祉施設等施設整備費補助金	107,173
・ 交通安全施設等整備事業費補助	91,927
・ 公立学校施設整備費負担金	86,554
・ まちづくり総合支援事業費補助	50,668
・ 農村振興対策事業費補助金	41,531

など

## 当面存続する補助金

13件、総額約2兆1,991億円

( ) 格差なく国による統一的な措置が望まれるもの。

(12件、総額約2兆1,707億円)

・生活保護費負担金	1,513,171 (百万円)
・児童扶養手当給付費負担金	255,797
・特別障害者手当等給付費負担金	34,621
・被用者児童手当交付金	97,495
・被用者就学前特例給付交付金	93,266
・非被用者児童手当交付金	34,468
・非被用者就学前特例給付交付金	39,434
・特例給付交付金(被用者児童手当)	41,948
・精神保健対策費補助金	44,905
・精神障害者措置入院費等負担金	4,321
・結核医療費負担金	7,358
・母子保健衛生費負担金	3,872

( ) 河川、道路、下水道等の災害復旧のために要する経費に係るものであり、予測できない臨時巨額の財政負担が生じ、引き続き、国の支援を必要とするもの。

(1件、約285億円)

・河川等災害復旧事業費補助	28,463 (百万円)
---------------	--------------

## 制度全般の見直しの中で検討すべき補助金

9件、総額約7兆2,181億円

国の統一的保険制度に係るものであり、保険制度全般の見直しの中で引き続き検討されることが適当であるもの。すなわち、国民健康保険(老人保健医療を含む)及び介護保険に係るもの。

(9件、総額約7兆2,181億円)

・療養給付費等負担金	1,855,204 (百万円)
・財政調整交付金(国民健康保険)	472,897
・老人医療給付費負担金	2,261,490
・老人保健医療費拠出金負担金	931,491
・老人保健医療費拠出金財政調整交付金	232,873
・介護給付費負担金	966,189
・介護給付費財政調整交付金	240,223
・介護納付金負担金	206,166
・介護納付金財政調整交付金	51,541

### ( 3 ) 税源移譲額

廃止する補助金の対象事業の中で引き続き地方が主体となって実施する必要のあるものについては、税源移譲する必要がある。

税源移譲額については、今後、慎重に検討する必要があるが、仮に、「基本方針 2003」で示された考え方に基づいて、義務的な事業については全額、その他の事業については 8 割として試算すると約 4 兆 9,652 億円となる。

地方への税源移譲額

総額約 4 兆 9,652 億円

## 3 . 補助金の廃止・縮減に当たっての必要な措置

### ( 1 ) 財源調整・財源保障の拡充強化

補助金の廃止・縮減と合わせて税源移譲を行う必要があり、その場合、税源の偏在性から税源移譲に伴い都市間の財政力格差が拡大することが予想される。このため、各都市の標準的な行政サービスを維持するためには、財源調整・財源保障機能を一体として果たす地方交付税制度の機能を強化するなど財政措置を講じる必要がある。

### ( 2 ) 平準的な財政運営を可能とするための措置

臨時的、かつ、巨額の財政負担となる廃棄物処理施設整備事業、下水道終末処理施設整備事業、公立学校施設整備事業等については、市町村の財政規模も考慮しつつ、地方交付税及び起債による措置の充実などにより平準的な財政運営が可能となるような財政措置を講じる必要がある。

### ( 3 ) 都道府県と市町村との調整

都道府県を通じて市町村に交付されている補助金については、最終

的に事業を実施する市町村に税源移譲することを基本に検討する必要がある。

なお、国の補助金に併せて制度的に市町村に交付されている都道府県補助金についても、同様の考え方で検討する必要がある。

#### 4．税源移譲について

前記「2．補助金の廃止・縮減について」にあるように、5.9兆円程度の廃止が可能であり、少なくとも約5兆円の税源移譲を行う必要がある。

分権社会の到来に向けて、都市自治体がその責任を果たしていくためには、地方の歳出規模と地方税収入の乖離をできるだけ縮小するという観点に立って、国から地方への基幹税による税源移譲の具体化が重要であり、その際、安定した行財政運営を行っていくためには、税収が安定的で、かつ、税源の偏在性が少ない地方税体系を構築する必要がある。このため、次の税目の組み合わせによりバランスのよい税源移譲をする必要がある。

所得税から個人住民税へ

(個人住民税の負担分任という性格を強めるため、10%程度の比例税率化を行う。)

消費税から地方消費税へ

(消費税の1%相当額を地方消費税へ移譲)

なお、本提言においては、都道府県のみには交付されている補助金については、廃止・縮減の検討対象としておらず、また、上記税源移譲額については、「基本方針2003」で示された考え方に従って試算したものであって確定したものではないことから、今後、都道府県を含めた補助金の廃止・縮減額や必要な税源移譲額を慎重に検討した上で、個

人住民税の比例税率や地方消費税の税率の更なる引上げ、揮発油税等から地方譲与税への移譲等、全体的に検討を行う必要がある。

## 5．国の歳出削減と地方交付税の改革

廃止すべき補助金額と税源移譲額との差額である約 9,000 億円については、各都市の行財政改革による効率化努力で対応することとなる。

また、補助金の廃止・縮減は、これまで行ってきた補助金の申請、審査、決定といった、国・地方を通じた膨大な事務処理の軽減となる。これらのことにより、国の負担が大幅に削減され、さらに地方財政計画額の縮減、地方交付税総額の抑制につながり、ひいては国・地方を通じた行財政改革に大きく寄与するものとなる。

## 6．おわりに

三位一体の改革については、平成 15 年度予算で、いわゆる“芽だし措置”が行われたが、これでは不十分であり、必ず、補助金の廃止と同時に基幹税を基本とした税源移譲が行われるべきであり、補助金の廃止のみが先行するようなことがあってはならない。

また、本提言は補助金の廃止にポイントを置いたが、これはあくまでも税源移譲を前提とするものであり、三位一体の改革が確実に早期に実現される必要がある。

以上、税源移譲と補助金の廃止・縮減を中心に基本的考え方を取りまとめたが、国においては、地方分権時代に相応しい地方税財政基盤が確立され、自主・自立の行財政運営が可能となるよう三位一体の改革を確実に推進し、特に、基幹税による税源移譲が早期に実現されることを強く望むものである。

以 上



## 国庫補助負担金の廃止・縮減の検討結果について（概要）

### 1 廃止・縮減の検討対象とした補助金 (単位：百万円)

<b>総 額</b>	<b>(123件)</b>	15,272,435
------------	---------------	------------

### 2 廃止して、税源移譲すべき主な補助金

<b>総 額</b>	<b>(101件)</b>	5,855,242
<b>1 . 国庫負担金（経常的経費分野）</b>		
児童保護費等負担金		766,214
公営住宅家賃対策等補助		120,990
身体障害者保護費負担金		97,693
養護老人ホーム等保護費負担金		56,211
保健事業費等負担金		31,907
地籍調査費負担金		13,040
<b>2 . 国庫補助金（経常的経費分野）</b>		
在宅福祉事業費補助金		111,762
交通安全対策特別交付金		82,170
児童保護費等補助金		64,408
幼稚園就園奨励費補助金		17,982
介護保険事務費交付金		30,491
農業委員会交付金		11,605
など		
<b>3 . 国庫補助負担金（公共事業分野）</b>		
下水道事業費補助		843,461
地方道整備臨時交付金		703,300
廃棄物処理施設整備費補助		146,136
公営住宅建設費等補助		135,884
都市公園事業費補助		89,710
農業集落排水事業費補助		79,260
都市河川改修費補助		42,533
など		
<b>4 . 国庫補助負担金（3以外の投資的経費分野）</b>		
水道施設整備費補助		135,078
社会福祉施設等施設整備費補助金		107,173
交通安全施設等整備事業費補助		91,927
公立学校施設整備費負担金		86,554
まちづくり総合支援事業費補助		50,668
農村振興対策事業費補助金		41,531
など		

3 当面存続する補助金

<b>総 額</b>	<b>(13件)</b>	2,199,119
------------	--------------	-----------

格差なく国による統一的な措置が望まれるもの

<b>総 額</b>	<b>(12件)</b>	2,170,656
生活保護費負担金		1,513,171
児童扶養手当給付費負担金		255,797
特別障害者手当等給付費負担金		34,621
被用者児童手当交付金		97,495
被用者就学前特例給付交付金		93,266
非被用者児童手当交付金		34,468
非被用者就学前特例給付交付金		39,434
特例給付交付金(被用者児童手当)		41,948
精神保健対策費補助金		44,905
精神障害者措置入院費等負担金		4,321
結核医療費負担金		7,358
母子保健衛生費負担金		3,872

河川、道路、下水道等の災害復旧のために要する経費に係るものであり、予測できない臨時巨額の財政負担が生じ、引き続き、国の支援を必要とするもの

<b>総 額</b>	<b>(1件)</b>	28,463
河川等災害復旧事業費補助		28,463

4 制度全般の見直しの中で検討すべき補助金

<b>総 額</b>	<b>(9件)</b>	7,218,074
療養給付費等負担金		1,855,204
財政調整交付金(国民健康保険)		472,897
老人医療給付費負担金		2,261,490
老人保健医療費拠出金負担金		931,491
老人保健医療費拠出金財政調整交付金		232,873
介護給付費負担金		966,189
介護給付費財政調整交付金		240,223
介護納付金負担金		206,166
介護納付金財政調整交付金		51,541

(別 紙 2 )

**特定地域に限定されている等の理由により、廃止・縮減の  
検討対象から除外した主な国庫補助負担金**

(単位：百万円)

総 額 (20件)	297,098
電源立地地域対策交付金	51,452
電源立地特別交付金	34,591
電源立地等推進対策交付金	30,779
電源立地促進対策交付金	17,461
電源立地等推進対策補助金	11,590
原子力施設等防災対策等交付金	16,706
水力発電施設周辺地域交付金	3,921
石油貯蔵施設立地対策等交付金	6,571
国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,950
施設等所在市町村調整交付金	6,200
施設周辺整備助成補助金	18,766
障害防止対策事業費補助金	15,688
特定防衛施設周辺整備調整交付金	13,000
道路改修等事業費補助金	11,374
教育施設等騒音防止対策事業費補助金	9,818
特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金	3,608
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	8,289
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	4,980
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,406
阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	3,948

(参 考)

## 廃止すべき国庫補助負担金とその税源移譲額の試算結果

### 廃止・縮減の検討対象とした国庫補助負担金 (単位：百万円)

総 額	(123件)	15,272,435
-----	--------	------------

国から市町村に直接交付され、または、都道府県を通じて市町村に交付されるものを対象とした。

上記総額から、制度全般の見直しの中で検討すべき国庫補助負担金(国民健康保険、介護保険関係)を除いた場合 (A)

総 額	(114件)	8,054,361
-----	--------	-----------

### 廃止して、税源移譲すべき国庫補助負担金

総 額	(101件)	5,855,242
-----	--------	-----------

Aに占める割合 (%)	72.7
-------------	------

総額は、以下1～4の各分野の合計額。

### 税源移譲額

総 額	4,965,217
-----	-----------

廃止する国庫補助負担金の対象事業の中で引き続き地方が主体となって実施する事業について、「基本方針2003」で示された考えに基づいて、義務的な事業については削減額全額(10割)、その他の事業については所要額(仮に8割)として、税源移譲すべきものとして試算した。

#### 1. 国庫負担金(経常的経費分野)

1,086,055
-----------

税源移譲額	1,083,447
-------	-----------

##### (1) 削減額全額を税源移譲すべきもの

総 額	(5件)	1,073,015
児童保護費等負担金		766,214
公営住宅家賃対策等補助		120,990
身体障害者保護費負担金		97,693
養護老人ホーム等保護費負担金		56,211
保健事業費等負担金		31,907

(税源移譲額)	1,073,015
---------	-----------

##### (2) 所要額を税源移譲すべきもの

総 額	(1件)	13,040
地籍調査費負担金		13,040

(税源移譲額)	10,432
---------	--------

## 2. 国庫補助金（経常的経費分野）

679,389
---------

税源移譲額	609,931
-------	---------

### (1) 削減額全額を税源移譲すべきもの

総 額 (7件)	
在宅福祉事業費補助金	111,762
交通安全対策特別交付金	82,170
児童保護費等補助金	64,408
精神保健対策費補助金	23,052
身体障害者福祉費補助金	18,146
幼稚園就園奨励費補助金	17,982
要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	14,580

(税源移譲額)	332,100
---------	---------

### (2) 所要額を税源移譲すべきもの

総 額 (34件)	
介護保険事務費交付金	30,491
児童育成事業費補助金	27,226
公営住宅家賃対策等補助（特優賃等）	23,408
中山間地域等直接支払交付金	23,000
医療施設運営費等補助金	21,168
中小企業活性化補助金	17,478
軽費老人ホ - ム事務費補助金	16,745
小規模事業経営支援事業費補助金	13,829
農業委員会交付金	11,605
消防防災設備整備費補助金	11,591
森林整備地域活動支援交付金	10,845
科学試験研究費補助金	9,651
教員研修事業費等補助金	9,561
市町村事務取扱交付金（児童手当）	8,702
社会福祉施設等設備整備費補助金	8,455
地方改善事業費補助金	7,986
農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	7,738
介護保険事業費補助金	7,348
国宝重要文化財等保存整備費補助金	7,190
疾病予防対策事業費等補助金	6,798
特定地域開発就労事業費補助金	6,225
生活保護費補助金	6,179
農地保有合理化促進対策費補助金	6,145
保健衛生施設等設備整備費補助金	5,821
中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金	5,280
老人保健事業推進費等補助金	5,263
高等学校等奨学事業費補助金	4,872

(税源移譲額)	277,831
---------	---------

医療施設等設備整備費補助金	4,543
国民健康保険特別対策費補助金	4,248
資金供給円滑化信用保証協会基金補助金	4,200
環境監視調査等補助金	3,525
老人医療費適正化等推進費補助金	3,504
水産業振興地方公共団体事業費補助金	3,407
地域・家庭教育力活性化推進費補助金	3,262

### 3. 国庫補助負担金（公共事業分野）

3,069,610

(税源移譲額)

2,455,688

所要額を税源移譲すべきもの

総 額 (27件)	3,069,610
下水道事業費補助	843,461
地方道整備臨時交付金	703,300
一般国道改修費補助	194,993
廃棄物処理施設整備費補助	146,136
公営住宅建設費等補助	135,884
地方道改修費補助	126,823
交通連携推進街路事業費補助	108,625
都市公園事業費補助	89,710
農業集落排水事業費補助	79,260
港湾改修費補助	73,505
交通連携推進道路事業費補助	65,297
街路事業費補助	58,338
森林環境保全整備事業費補助	55,398
都市河川改修費補助	42,553
畑地帯総合農地整備事業費補助	40,471
海岸保全施設整備事業費補助	39,879
雪寒地域道路事業費補助	37,554
森林居住環境整備事業費補助	36,223
水産基盤整備事業費補助	35,019
農地防災事業費補助	30,272
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	27,500
水産物供給基盤整備事業費補助	24,446
農村振興整備事業費補助	18,485
農業生産基盤整備事業費補助	15,834
床上浸水対策特別緊急事業費補助	14,946
農村総合整備事業費補助	13,443
廃棄物処理施設整備事業費補助	12,255

4 . 国庫補助負担金 ( 3 を除いた投資的経費分野) 1,020,188

税源移譲額 816,150

所要額を税源移譲すべきもの

総 額 ( 27 件)	1,020,188
水道施設整備費補助	135,078
社会福祉施設等施設整備費補助金	107,173
交通安全施設等整備事業費補助	91,927
公立学校施設整備費負担金	86,554
公立学校施設整備費補助金	68,598
中山間総合整備事業費補助	60,131
住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	56,460
まちづくり総合支援事業費補助	50,668
農村振興対策事業費補助金	41,531
市街地再開発事業費補助	40,337
住宅市街地整備総合支援事業費補助	39,505
河川等関連公共施設整備促進事業費補助	27,127
農業経営対策事業費補助金	23,499
医療施設等施設整備費補助金	19,705
住宅宅地関連公共施設等総合整備事業費補助	18,235
社会福祉施設等施設整備費負担金	15,537
史跡等購入費補助金	15,339
都市水環境整備事業費補助 ( 下水道関連公共施設整備促進事業費補助 )	14,754
密集住宅市街地整備促進事業費補助	14,543
林業生産流通総合対策施設整備費補助金	13,892
土地区画整理事業費補助	13,492
住宅地区改良費補助	11,547
生産振興総合対策事業費補助金	11,320
保健衛生施設等施設整備費補助金	11,083
山村振興等対策事業費補助金	10,937
都市再生推進事業費補助	10,742
水産業振興総合対策施設整備費補助金	10,474